

羅針盤

らしんばん

2025

令和7年

6月議会

No.81



目次

6月定例会議…2P 予算特別委員会…4P 議案審査概要…6P 一般質問…7P
議会トピックス…12P 編集後記…15P みんなのラウンジ…16P

6月 定例会議

令和7年度宮古市一般会計 補正予算など8議案を可決

6月の定例会議
5月19日～5月30日
12日間

予算	3件
条例	4件
発議案	1件
請願	1件
意見書	1件
一般質問	8人

宮古市議会6月定例会議で可決された 主な条例・議案などの概要

8件の議案を審議

令和7年6月定例会議は、来たる宮古市長選挙の日程を考慮して5月19日から5月30日までの12日間の会議日程で行われ、会議期間中の本会議日数は4日間でした。

「令和7年度宮古市一般会計補正予算（第1号）」、「宮古市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）」、

「宮古市墓地事業特別会計補正予算（第1号）」の補正予算3件、「宮古市市税条例等の一部を改正する条例」、「宮古市子ども等医療費給付条例の一部を改正する条例」、「宮古市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例」、「宮古市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例」の条例が4件、「宮古市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例」の発議案1件を可決しました。

また、請願1件を採択し、意見書1件を可決しました。

なお、補正予算を審査するにあたり、令和7年度の予算特別委員会委員長に竹花邦彦議員が、副委員長に小島直也議員が選出されました。



一般質問は2日間

一般質問は、5月21日と22日の2日間行われ、8人の議員が登壇し、山本市政の最後の熱い議論を交わしました。

【関連】一般質問の詳細は7ページからの記事をご覧ください。

令和7年度補正予算

予算特別委員会は5月29日に行われ、審査、討議、そして採決が行われ全会一致で可決されました。

令和7年度宮古市一般会計補正予算は1億4084

万5千円増額し、令和7年度の一般会計予算総額は、350億4084万5千円となりました。

令和7年度宮古市介護保険事業特別会計補正予算は、2709万3千円増額し、予算総額は62億7572万6千円となりました。

令和7年度宮古市墓地事業特別会計補正予算は、1760万円増額し、予算総額は2715万6千円となりました。

可決された条例

6月定例会議で提案され

た4件の条例は、それぞれ所管する常任委員会に審議を付託され、審査の結果は各委員長より原案可決すべきものと報告され、最終日の本会議において可決されました。可決された4件の条例は次のとおりです。

○宮古市市税条例等の一部を改正する条例

▼地方税法の改正に伴い、所要の改正を行う条例です。

○宮古市子ども等医療費給付条例の一部を改正する条例

▼医療費給付事業の対象に、精神障害者保健福祉手帳に記載されている障害等級が1級に該当する者を追加する条例です。

○宮古市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

▼建設業法施行令の改正に

に伴い、所要の改正を行う条例です。

○宮古市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例

▼奨学資金の貸付けの対象者を、より支援を必要とする者にするものです。

発議案

6月定例会議で可決された発議案をお知らせします。

○宮古市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例

▼時代や社会情勢の変化に柔軟かつ速やかに対応するため、政治倫理基準にハラスメントや威圧的な言動等の具体的な行為の明記、議員定数の削減に伴う政治倫理審査会の委員定数の削減、審査事項に必要な措置の具体的な明記をする等の所要の改正を行う条例です。

【関連】改正の詳細は12ページの記事をご覧ください。

請願の審議

採択 JR地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じた地域活性化についての意見書提出を求める請願（請願者 JR地方ローカル線を守る宮古市民の会 代表 堤哲）

措置 意見書の送付

可決した意見書

○JR地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じた地域活性化についての意見書

▼地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じた地域の活性化が図られるよう、国策として未来の日本全体の鉄道の在り方を議論すること、鉄道が上下分離方式となった場合の維持費に国費を投入すること、国の施策で鉄道再生のための大規模工事を行うこと、鉄道軌道整備法

を改正し、災害復旧費の
地方自治体の負担の解消
を図ることを国に求める
意見書です。

災害復旧費の地方自治
体負担解消については、
請願を付託された総務常
任委員会において、検討
し、追加した項目となり
ます。

（提出者 総務常任委員
会委員長 松本尚美）

説明事項

今定例会議では、新年度
スタートの時期にあたり、
いくつかの説明事項が提示
されました。

主なものを紹介します。

○宮古市空家等対策計画の
策定方針について

○宮古市男女共同参画基本
計画の策定方針について

○宮古市こども計画の策定
方針について

○宮古市立保育所等適正配

置計画の策定方針につい
て

○宮古市公営住宅等長寿命
化計画の策定方針につい
て

○宮古市耐震改修促進計画
の策定方針について

上記のいずれの計画策定
についても、今年度末に計
画を完成させるために検討
されています。折々に議会
への説明があり、12月、1
月を中心にパブリックコメ
ントが実施されます。この
様な計画策定にあたり市民
の意見を広く聞く事が宮古
市参画推進条例で決められ
ており、市民の参画、協働
を図るうえでも大切なこと
です。

広報みやこ、市のホーム
ページなどからの情報を得
てふるってご参加ください。

予算特別委員会に付託された令和7年度
補正予算の審査の内容をお知らせします。

林業施設維持管理事業

問 林道橋の低濃度PCB
の含有塗膜について、どの
ような経緯で含有がわかつ
たのか。

答 PCBの処理期限が法
律で令和8年度と定められ
ている。PCB含有の恐れ
がある林道橋4橋につい
て、令和3年度に1橋、令
和6年度に3橋を点検し、
2橋に低濃度PCBが含有
していることが分かった。
今回の補正で1橋の半分を、
残りの半分とあと1橋を令
和8年度に除去する計画で
ある。

道路維持事業

問 除雪機械を管理するた
めの格納倉庫整備費用につ
いて、市の政策として、ウツ
ドチェンジ、木材の活用を
推進しているのに、なぜ木
造ではなく鉄骨造なのか。

答 鉄骨の方が安価であ
り、納期も早い。既存の格
納倉庫を参考にすること
で、基本設計を行わず実施
設計を行うことができた。

比較すると、除雪車の格納
倉庫が重量鉄骨で㎡あたり
51万5千円、排水ポンプ車
の格納倉庫が軽量鉄骨で㎡
あたり40万1千円、木造に
した場合、除雪車の格納倉
庫が㎡あたり66万9千円、
排水ポンプ車の格納倉庫が
㎡あたり52万1千円であ
り、木造の方が割高である。

問 格納倉庫の管理も含め
一体的に進めるべきで、月
に一回点検をするなどのマ
ニユアルを作成した方が良
いのではないか。

答 意見を踏まえ検討する。
■浸水対策事業

問 現時点で排水ポンプ車
の運用はどうなっているか。

答 市内の建設業協会に委
託することで進めている。
排水ポンプ車の利用だけで
なく、建設業者が所持して
いる排水ポンプについても
状況によっては使用できる
ような形で進めている。

介護保険事業

問 財政調整基金を使って
訪問介護事業所の支援金に
充てることに配慮がある。

答 新潟県村上市が、同様
に財政調整基金を取り崩し
て対応している。本市から
国・県には確認していない
が、村上市が国に相談して
いる。

問 国の介護報酬改定の結
果であることから、国が責
任を持って対応するべきで
あり、国に伝えていくべき
だ。

答 介護報酬の見直しにつ
いて、国に要望している。

一般会計の補正予算を可決

带状疱疹ワクチン予防接種の助成対象拡大に伴う
予防接種事業費の増額及び除雪車両格納庫・
排水ポンプ車格納庫新築工事費などを可決

令和7年度宮古市一般会計補正は、すでに議決している歳入・歳出に、それぞれ1億
4,084万5千円を増額し、歳入・歳出予算の総額は歳入・歳出それぞれ350億4,084
万5千円となります。

【令和7年度】 今回補正の主な事業（一般会計）

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
地域創生センター運営事業	4,994万円	地域創生センターの雨漏りへの修繕料を計上するもの。
	123万円	
	5,118万円	
市民協働推進事業	962万円	一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金の交付決定に伴い下町町内会に対するコミュニティ助成事業助成金を計上するもの。
	110万円	
	1,072万円	
医療給付事業 （重度心身障害者医療給付費）	3億6,931万円	県の医療費助成事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に追加。（※1）
	423万円	
	3億7,354万円	
予防接種事業	1億2,595万円	带状疱疹ワクチン予防接種にかかる助成対象を50歳以上（現対象65歳以上）の市民に対象を拡大するもの。
	1,008万円	
	1億3,603万円	
林業施設維持管理事業	6,189万円	林道安庭害鷹森線祝之沢橋PCB塗膜除去塗装工事費を計上するもの。
	1,970万円	
	8,159万円	
道路維持事業	2億8,147万円	除雪車格納庫建築工事費等を計上するもの。（建築場所：小山田地内、重量鉄骨造）
	6,250万円	
	3億4,397万円	
浸水対策事業	1億1,664万円	排水ポンプ車格納庫建築工事費等を計上するもの。（建築場所：小山田地内、軽量鉄骨造）
	2,490万円	
	1億4,154万円	
不登校児童生徒支援事業 （フリースクール利用児童生徒支援補助金）	1,122万円	不登校児童生徒が市内フリースクールを利用するための経費に対して補助を行うもの。
	137万円	
	1,260万円	

※ 表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

※1 精神障害者保健福祉手帳1級所持者のうち、既医療給付受給者及び生活保護受給者を除く。

議案審査概要

今定例会議で各常任委員会に付託された議案及び請願の審査概要をお知らせします。

総務常任委員会

議案第4号 宮古市市税条例の一部を改正する条例

問 加熱式たばこに係るたばこ税は、具体的にいつからの程度上がるのか。

答 令和8年4月1日の施行であるが、たばこ税は、加熱式たばこと紙巻たばこを合わせた合計本数の税額での申告となっており、条例改正による影響額を把握することは難しい。

問 来年度以降の市税収入がどうなるか見当がつかないという理解でよいのか。

答 紙巻たばこに比べると、加熱式たばこの方が税額が安いので、額を大体そろえてから、令和9年度から令和11年度までの3か年で、たばこ税全体を上げるといのが国の方針である。

請願第8号 JR地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じた地域活性化についての意見書提出を求める請願

問 災害時の国の補助制度について、以前は黒字会社には支出しなかったとのことだが、いつからどのような内容に変わったのか。

答 平成30年に鉄道軌道整備法が改正され、赤字路線を抱える黒字事業者に対しても補助が可能になった。負担割合は、国が4分の1、地元自治体が4分の1、鉄道事業者が2分の1である。



請願第8号を説明する紹介議員と請願者

教育民生常任委員会

議案第5号 宮古市子ども等医療費給付条例の一部を改正する条例

問 今回の条例改正に伴う、市内の現状把握をしているか。

答 令和7年3月1日現在で、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者は163人おり、そのうち、他の手帳の所持等によって既に受給されている方や生活保護受給者を除くと、49人を見込んでいる。

議案第7号 宮古市奨学資金貸付条例の一部を改正する条例

問 一定の条件下で無利子となる独立行政法人日本学生支援機構の奨学金があるが、宮古市で独自に奨学金制度を設けることの意義はなにか。

答 市の奨学資金貸付制度は、宮古市定住化促進奨学資金返還免除制度と一体的に運用しており、宮古市に戻って働く方については返還を免除している点などで、独立行政法人日本学生支援機構との差があると考えている。

産業建設常任委員会

議案第6号 宮古市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

問 今回の条例改正は、建設業法施行令が改正され、条文が繰り下がったことによるもので、資格要件に変更があったものではないということでしょうか。

答 建設業法施行令の改正で、条文が増えたことによるもので、資格要件に変更はない。



一般質問

市政を問う

ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

木村 誠 議員(宮古新生会)(8)

- 観光客の満足度向上のための施策について



竹花 邦彦 議員(立憲・市民クラブ)(8)

- 障がい者施策の充実・強化に向けた課題について
- 市町村合併 20 年の評価等について

松本 尚美 議員(無所属クラブ)(9)

- トップセールスによる新規企業誘致活動の承継を
- ジビエ処理加工施設の運営、経営について



落合 久三 議員(日本共産党)(9)

- 4期 16 年の山本市政の基本的評価を問う



佐藤 和美 議員(みやこ未来創造クラブ)(10)

- 子育て世帯への生活支援と食の安定確保について
- 子育て世帯への食支援と学校給食について
- 安全な道路環境の整備について



白石 雅一 議員(みやこ未来推進クラブ)(10)

- これからの地方創生について

佐々木 真琴 議員(みやこ未来推進クラブ)(11)

- 若年層の人口流出と人材定着に向けた取り組みについて
- 市役所内部における女性管理職比率と多様な人材活躍推進について
- 高等教育機関との連携による地域人材育成について



田中 尚 議員(日本共産党)(11)

- 市政運営の基本方針について



※質問項目は、一般質問通告によるものです。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会
Facebook

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回9月定例会議

9月上旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎ 68-9113)
mail : gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会
ホームページ



□木村議員の
一般質問動画
はこちら

木村 誠 議員

質問 観光客の動向・滞在時間のデータに基づいた取り組みの成果は

答弁 宿泊客数の増を目指し、データを参考にした取り組みを行っている

■観光客の満足度向上のための施策について
現在、本市では交流人口、滞在時間の拡大に向けた様々な取り組みを行っているが、来訪者の動向分析や新たな魅力創出、発信が必要と考える。そこで以下の点について伺う。

問 観光データを集約・分析することは、客観的なデータを基に観光施策を展開し、旅行者目線での魅力づくりと周遊・滞在型観光に繋がると考えるが、本市ではどのようなデータを活用した取り組みをどのように行っているのか。

答 山本市長 データ活用の取り組みとして、「令和6年度毛ガニまつり」が挙げられる。「令和5年度毛ガニまつり」で行ったアンケートや「東北観光推進機構」のビッグデータを活用して宿泊プランを造成したところ、プラン利用者が令和5年度68名に対し、令和6年度は280名で、212名の増加となった。観光客の動向などを把握・分析することで、効果的な取り組みにつながる。観光関係者と共有し活用している。



何気ない風景を特別なものに

問 旅行先を検討する際の材料としてSNSの影響は年々大きくなっている。つまり、個人が発信するSNSに上げる写真が来訪者の増加につながると思われ、その為には新たなフォトスポットを創造することが必要になると考える。そこで、地域特性を表現した「ロゴオブジェ」を複数の場所に設置することを検討できないか伺う。

答 山本市長 若い世代は、SNSを活用し旅行先を選ぶ傾向があり、SNSの投稿につなげる必要があると認識している。「ロゴオブジェ」の設置により、新たなフォトスポットを創出し、SNSの投稿につながるよう、設置場所や設置主体について、他自治体の事例を踏まえ検討する。

質問 障がい者の情報格差解消に向けデジタル活用による情報提供体制を

答弁 パソコンやスマホで情報取得できるアプリを本年度中に導入する

■全国で導入が進む「支援アプリ」の活用
令和4年に「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が施行され、障がいがあることで日常生活や災害時に必要な情報を得にくい「情報格差」の解消を目指し、全ての障がい者が等しく情報を取得できるよう国や地方自治体の責務が明記された。

宮古市の現障がい者計画（令和6（8年度）では、多様な手段を活用した情報提供に取り組みとしている。私は、デジタルを活用した障がい者自身が必要とし、知りたい情報を選択、取得できる情報提供体制の構築が必要と考える。

全国の自治体では、スマホ等で支援サービス等の様々な情報等に容易にたどり着け、利用できる「障がい者支援アプリ」の活用が広がっている。また、スマホに障がい者手帳やヘルプカードを登録し、人目を気にしなくて済み、外出の利便性を向上させる取り組みも進んでいる。こうしたデジタル活用による情報アクセシビリティに、当市も取り組むべきである。市の具体化、対応等の考えはどう



□竹花議員の
一般質問動画
はこちら

竹花 邦彦 議員

問 障がいのある方が必要とする情報を、自らが選択し取得できることは、重要な取り組みであると認識する。新たな取り組みとして、パソコンやスマートフォンで情報取得できるアプリを本年度中に導入する。導入にあたっては、障がいのある方や家族が必要としている支援制度や、イベント情報等を適切に提供できるよう関係団体との連携強化が重要と認識している。



アプリ導入で期待される障がい者の情報格差解消



□松本議員の
一般質問動画
はこちら

松本 尚美 議員

質問 ジビエ加工施設の安定運営、経営を

答弁 指定管理委託（公費投入）は想定していない

問 令和7年度ジビエ処理施設整備工事実施設計業務委託費案に対して修正動議が出され、賛成少数で否決された。私は、廃棄される野生鳥獣を有効活用するため、市が経済投資、新規創業に投資することには必要と判断し修正動議には反対し、予算案に賛成した。しかしながら、議決後、複数の市民から、加工施設の運営、経営が成り立つのか、赤字になれば税金で補填するのか、誰が責任を持つて経営をするのか等の、心配する声が寄せられた。公設民営はやむなしと考えるが、運営、経営に公費負担がなく、自立した安定運営、経営が求められることから以下の点について伺う。

①将来にわたって指定管理施設に転換することなく、運営、経営に公費投入はありえないか。
②持ち込む捕獲鳥獣は猟友会にほぼ依存するが、猟友会の全面的協力、連携の理解が得られているか。
③安定経営をするためにはジビエのマーケティングリサーチが必要だ。どの様に分析し、収益事業として成り立つと判断したか伺う。

答 山本市長 ①について 運営、経営は事業者が自ら行うもので、指定管理制度に基づく管理委託は想定していない。処理加工施設へのシカ等の搬入は、猟友会等との連携が必須と認識している。ジビエ加工施設の整備について、有害鳥獣被害対策実施隊の研修会、班長会議で情報共有している。また、実射訓練大会で、計画の概要について説明する。収益事業と成り立つと判断したのは、先行事例として成功しているジビエ加工施設を訪問し、処理頭数、歩留、販売価格、角や皮の加工品販売価格の収入。支出として、シカの買取価格や水道光熱費、人件費等を詳細に試算して判断した。



安定経営が求められる
ジビエ加工施設

②について 安定経営には年間800頭以上の搬入が必要とされているので、開業5年目の1500頭の搬入を目標としている。
③について 今後の課題は販売先の確保が重要なこと、また、商品が安定的に出荷出来る体制の構築も必要と認識している。



□落合議員の
一般質問動画
はこちら

落合 久三 議員

質問 4期16年の主な成果前進面は何か

答弁 復旧復興を迅速に進められた

問 4期16年の間に東日本大震災の発災、度重なる台風被害、4年間に及ぶコロナ禍で暮らし、生業への危機が大きな影響を与えた。復旧と復興事業に多くの時間と労力と財政が注がれ今日を迎えている。今後どなたが市長の座に着くとも、憲法と地方自治法の本旨に基づいた市政運営がますます求められ、なかでも持続可能なまちづくりの行財政運営が厳しく求められる。この間の市政運営を振り返り主な前進面は何と把握しているのか。

答 山本市長 この16年間は東日本大震災、台風被害、コロナ禍等多くの出来事があり、暮らし、生業の再建、復興に強い町づくり、復興重点プロジェクトの再生可能エネルギーの地産地消、地域内経済循環をめぐらし、発電事業、電力供給事業への参画に取り組んできました。議会、市民、事業者との対話を重ねながら震災からの復旧、復興を迅速に進めることができたことが16年間の成果である。



長期の維持管理が必要とされる 災害公営住宅

産業振興では、大型クルーズ船受入れ可能な港湾機能のポテンシャルを活かし積極的なポートセールを実施し、その成果が昨年度10回、今年度最多の15回のクルーズ船寄港に繋がっており、地域経済活性化や国際文化交流の機会創出と波及させている。

■公共施設維持管理費増への懸念
問 大震災以降、災害住宅の建築、新庁舎の建設、災害資料館の新設、今後、駅前再開発事業に伴う複合施設の建設等が想定され、維持管理費が市民負担としてのしかかり、諸事業の展開にも影響を与えていると思うが市長の所見を伺う。

答 山本市長 平成18年3月に策定した公共施設再配置計画実施計画に基づき統廃合や廃止を進め、将来の更新費用削減等全庁的な取り組みを進めてきました。整備費用はもろろんのこと、維持管理費用に配慮し大きな負担とならないように努めています。

佐藤議員の
一般質問動画
はこちら

佐藤 和美 議員

質問 物価高騰やお米不足による 子育て支援と食の安定確保を 答弁 ひとり親家庭や子育て世帯への 必要な支援策の実施に取り組む

■子育て世帯への生活支援と食の安定確保
現在、食品全般の価格が上昇する中で、主食であるお米の高騰が続いている。こうした状況の中で、育ち盛りの子どものいるひとり親家庭や非課税世帯ではその影響が懸念される。子どもの生活や学習に支障をきたす恐れがある。市の見解と対応について伺う。

問 山本市長

令和6年6月に、就学前および小学1～3年生の保護者を対象にアンケートを実施したところ、「過去1年間に必要な食料を買えなかったことがある」との回答は、就学前で約8%、小学生で約7%にのぼった。物価高騰の影響により、困窮している家庭が一定程度あると認識している。今後も、ひとり親家庭をはじめとする子育て世帯の生活状況の把握に努め、必要に応じた支援策を実施していく。

問 山本市長

学校給食の質を維持するための市の対応策は、宮古産の旬な食材や、季節的に多く出回るものを中心に献立を工夫して

いる。天候による価格高騰時には、調理方法を工夫し、質の維持に努めている。今後も、給食の食数減少や栄養面の低下を招かないよう取り組んでいく。

■安全な道路環境の整備について
歩道や側溝の定期的な調査・把握を行っている。

問 山本市長

市道の定期パトロールや郵便局からの通報、市民の皆様からの情報提供により状況を把握している。今後も引き続き、安全な交通環境の整備に努めていく。



食の安全確保

質問 これからの本市の地方創生は 答弁 多くの魅力的な資源を掘り 起こし強みを活かした未来へ 繋ぐまちづくり

白石議員の
一般質問動画
はこちら

白石 雅一 議員

■これからの地方創生について
政府は今後10年間で集中的に取り組む地方創生の基本構想をとりまとめる方針を出した。本市では今後予想される震災など防災のリスク、少子高齢化や人口減少、経済縮小などが危惧されており、様々な視点での地方創生策が必要と考える。そこで次の点について伺う。

問 山本市長

本市は各地域に自主防災組織があり、中には特色のある防災活動によって注目を集めている団体もある。これらの活動についてどのように考えるか。

答 山本市長

大震災以降、各地域でワークショップを開催し、避難所開設運営マニュアルやハザードマップ等を町内会、自治会、民生委員、消防団など地域防災に関わる方々と共に作成し自主防災活動につなげてきた。

問 山本市長

例えば第20分団管内自主防災会では、三陸沿岸道路の津軽石パーキングへの自家用車を使った避難訓練や高台での炊き出し訓練など、特徴的な活動を行っている。

このような防災活動は市民一人ひとりに浸透する効果的な取り組みであり、市全体の地域防災力の向上に繋がっていると考える。域学連携の考え方に基づいた今後の大学との連携の重要性をどのように考えるか。

問 山本市長

今後の宮古市の地方創生にどのようなことを望むか。

答 山本市長

総合戦略に基づく取り組みの着実な実施と、令和7年度経営方針に掲げた、「本市にあふれる多くの魅力的な資源を掘り起こし、『強み』を活かした未来へつなぐまちづくり」の実行が必要であると考え



自主防災会による独自の避難所運営が盛んな津軽石下町地区

質問 若年層の人口流出の分析から 見る今後の課題は

答弁 年間300人の社会減。今、宮 古に住む若年層定住の取組みが重要

■若者定着支援の成果と課題は

問 山本市長**答** 山本市長

15歳～30代前半の若年層の人口動向について、どのように分析しているか。

問 山本市長

住民基本台帳人口移動報告によると、20～24歳の転出が最も多く、直近3年平均で年間305人が転出、転入は199人にとどまっている。全ての年代で社会減の状況が続いており、Uターン者の増加に加え、現在市内に居住する若年層の地元定着に向けた取組の必要性を認識している。

問 山本市長**答** 山本市長

これまでの定着施策の成果と課題はどうか。

問 山本市長**答** 山本市長

「ふるさと就職面談会」や「みやこテクノフェスタ」、U・Iターン支援金や就業奨励金など、多面的な施策を展開してきた。さらに、結婚支援や子育て支援も含め、ライフステージごとに支援を行ってきた。一定の改善は見られるものの、依然として年間約300人の社会減が続いており、今後は所得格差の是正や情報発信力の強化が課題とされている。

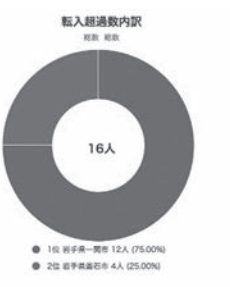
問 山本市長**答** 山本市長

女性管理職登用の現状と課題は

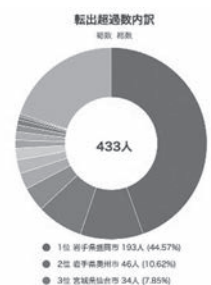
佐々木 真琴 議員

佐々木議員の
一般質問動画
はこちら

女性管理職登用の現状と課題は



RESAS 社会増減分析で見る宮古(2023年)



質問 市政運営の基本に憲法遵守を

答弁 非核・平和都市への強い意思を 示す

■今年には戦後80年、新しい戦前を危惧する声も出ている。日本原水爆被害者団体協議会のノーベル平和賞受賞は大変名誉と受けとめる。当市は、2006年に非核平和都市を宣言している。「宣言」は憲法第9条を具体化、実践する姿勢を示し、評価できるが市長も同様の認識か。

問 山本市長**答** 山本市長

宣言は非核三原則の堅持とすべての核兵器廃絶を強く願う意思の表明が目的だ。世界の恒久平和は人類共通の願いで時代が変化しても決して変わらな

問 山本市長**答** 山本市長

い。若い世代にも引き継がれるよう、これからも本市の強い意志を内外に示さなければならぬ。

問 山本市長**答** 山本市長

業者支援と一体で賃上げを我々の失われた30年を象徴する項目に実質賃金の低下がある。安心して暮らせる市政へ、最賃時給1500円の早期実施と事業者への直接支援が不可欠だ。施策への自己採点を伺う。

問 山本市長**答** 山本市長

物価高騰等の影響が続く中、事業者は経営改善、収益確保、賃金引き上げなど様々な経営課題を抱えている。全国的な課題と



以前より目立ちにくい非核・平和都市宣言

Topics
01

宮古市議会議員政治倫理条例改正

宮古市議会議員政治倫理条例の一部見直しを行いました。

宮古市議会では、令和7年6月定例会議において「宮古市議会議員政治倫理条例」の一部見直しを行いました。これは、令和6年7月に公表された政治倫理審査会の審査結果報告書の付帯意見において、「委員定数の見直し」「審査事項の明確化」「ハラスメントや威圧的な言動の政治倫理基準への明記」などを検討すべきと提言されたことを受けたものです。今回の見直しは、議会の透明性や説明責任を高め、市民からの信頼に応えられる仕組みを整備するためのものとなります。

見直しの主なポイント

1. ハラスメントや威圧的言動に関する規定を追加
近年、全国的にも議会内外でのハラスメント事例が社会問題化している中で、宮古市議会でも「強制、強要、圧力をかける行為、ハラスメント、差別等人権侵害のおそれのある行為」を政治倫理基準として明記。人権を尊重した議会運営を明示的に打ち出しました。
2. 暴力団等への関与に関する規定を追加
暴力団等との関係を根絶する規定がないことから、議会の公正性と透明性を高め、市民

の信頼を得るため、「暴力団及び悪質商法、詐欺等社会に悪影響を及ぼす活動を行う集団に関与しないこと」を新たに明記。そのような関与を明確に禁止することで、政治の公平性を確保します。

3. SNSなど情報発信に関する規定を追加

個人の発言やSNS上の発信が社会に与える影響を踏まえ、「議員としての発言・情報発信において、他人の名誉を毀損し、又は人格を損なう一切の行為をしないこと」「第三者をして同様の行為をさせないこと」を新たに明記しました。

4. 審査会の委員定数を「8人」から「6人」に変更

議員定数の削減により、審査会委員も定数を適正化しました。議員定数の詳細は13ページ、Topics3でご確認ください。

5. 審査会の役割を明確化

これまでの「調査請求の適否」及び「政治倫理基準違反の存否」だけでなく、「次に掲げる措置を講ずるべきかどうか」を審査会が意見として示し、議長に報告するよう改正しました。

措置の内容は次のとおりです。

- (1) 文書による戒告
- (2) 議場における陳謝の勧告
- (3) 本会議、宮古市議会委員会条例（平成17年

宮古市条例第210条）第8条第1項の委員会及び宮古市議会会議規則（平成17年宮古市議会規則第1号）第108条第1項の協議等の場における一定期間の出席の自粛の勧告

- (4) 議会における役職の辞任の勧告
- (5) 議員の辞職の勧告

まとめ

政治倫理条例は、市民の声に応えるための道しるべであり、議員一人ひとりが常に振り返るべき原点です。今回の見直しを機に、宮古市議会として引き続き、開かれた議会運営、そして信頼される議員像の実現に向けて取り組んでまいります。

補足ポイント 他市議会の動向もふまえた改正

同様の見直しは、立川市議会、海南市議会などで進んでおり、「審査事項の明確化」「ハラスメント規定の明文化」など、改正が行われています。宮古市議会でもこれらの傾向を踏まえ、市民との信頼関係をより確かなものとするため、条例の見直しに至りました。

Topics
02

宮古市議会議員研修会が行われました



令和7年3月27日、令和6年度第三回宮古市議会議員研修会を本市議会のアドバイザーを務めている長内紳悟先生を講師としてお招きし、対面方式で行いました。

今回の研修テーマは、「議会基本条例の意味する『基本』とは」であり、議会及び議員の活動の充実と活性化を図り、議会の根幹を定める議会基本条例の再確認をするものでした。

話は6つの項目にわかれ、①議会基本条例の基本に立ち返らないと、議会改革を続けても「まちは良くならない。②議会が議論しなければならぬことを一般質問で聞いていないか。市長に一般質問する前に、議事機関として話し合わなければならないのではないのか。③2泊3日で合宿して議論すれば、それですぐに結論が出なくても市民の見方が変わる。2泊3日で視察に行くよりも2泊3日で議論をしてほしい。④一般質問の3分の1は窓口で聞けばいい話、3分の1は議員同士で話し合う話、残り3分の1は執行上の話で市長に聞かなければならない話。議員同士で話し合うのを怠っているために、一般質問にエネルギーが使われている。⑤市民が求めているのは政策。宮古市議会基本条例をAIのツールにかけると、一番多く出て来る言葉は「政策」である。開かれた議会ばかりをやっているPDC Aサイクルでやっているうちは、そこに気づかないので一度立ち

Topics
03

議員定数を削減！

令和7年3月定例会議において、議員定数条例の改正議案が議員定数等調査特別委員会委員長から提出され、全会一致で可決しました。

したがって、次回執行の市議会議員の一般選挙から定数が「19人」となります。（改正前は22人）

Topics
04

議会モニターへ委嘱状を交付

令和7年度、第1回目となる議会モニター会議が5月2日に開催され、7名の皆様に議会モニターとして委嘱いたしました。冒頭、「委嘱状交付式」として、橋本議長からモニターの皆様に委嘱状が交付され、「議会の見学や傍聴、議員と接してみて感じたご意見やご感想を忌憚なくお聞かせいただき、「開かれた議会」のあり方を市民の皆様と共に考えていただければと思っています」とあいさつが



あり、議場等の見学を行いました。その後の会議では、田中議会運営委員会委員長から「議会モニターについて」の解説がありました。また、5月19日から始まる6月定例会議の日程も説明されました。会議での意見等は、市議会の運営の参考にさせていただき、会議がきっかけで改善された点については、「市議会だより」などでお知らせをしていく予定です。

Topics
05全国市議会議長会表彰
4名の議員受賞

左から、橋本議長、伊藤議員、高橋議員、落合議員

全国市議会議長会から当市議会の4名の議員が、表彰を受けられました。受賞された方は次のとおりです。

- 議員在職20年表彰
落合久三議員
(初当選…平成13年7月)
 - 議員在職15年表彰
伊藤 清議員
(初当選…平成22年5月)
 - 高橋秀正議員
(初当選…平成22年5月)
 - 橋本久夫議員
(初当選…平成22年5月)
- このほかに同会から、全国市議会議長会評議員を務めている橋本久夫議長に対し感謝状が贈られています。



常任委員会の調査研究活動

毎年、各常任委員会では所管する事項について研究テーマを決め、課題の抽出、協議、研究を行い、市政への提言などを行っています。市民生活に直結した研究テーマをそれぞれの常任委員会が調査研究します。

総務常任委員会

総務常任委員会では、危機管理課との意見交換を行い今後予想される大規模災害に対応すべく「宮古市避難所開設・運営マニュアル」をもととして現状の把握とともに課題等の分析を行い先進事例、先進地視察など調査研究を行い市当局へ政策提言に向けて活動することとしています。

現在、委員がそれぞれ分担し課題等の洗い出しを行っています。

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会では、子育て世代からの「授乳やおむつ替えの場所が少ない」「雨風の日、猛暑の日に遊べる場所がない」などの声を

受け、「子育て環境づくりについて」をテーマとしました。市内の実情の調査、ヒアリング、先進自治体の調査を経て、11月ごろの提言書の提出に向けて進めてまいります。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、政策提言へ向けて「林業について」取り組むことにしました。今後は関係団体との意見交換により、課題の抽出をし、また他市の先進事例を学びながら、本市へ政策提言をしていきます。



旧赤前小学校で実施された避難所開設訓練

編集後記

き お
に お編集委員
佐々木 真琴

令和7年度の議会が始まりました。宮古市議会は「通年議会」という制度を採用しており、年間を通じて柔軟に議会を開くことができる体制をとっています。今回の6月定例会議では、今年度の事業の動き出しや補正予算など、多くの議案を審議しました。

裏表紙でもご紹介している带状疱疹ワクチンの助成制度の拡充は、市民の皆さんの声が出発点となった政策の一つです。「自分の経験が、誰かの助けになれば」という思いが、こうしてかたちになることがあります。

日々の暮らしの中でふと生まれる気づきや、ささやかな声や行動が、まちの未来を動かしていく。——私はそんな力を信じています。

この『議会だより』が、暮らしと議会をつなぐ入口になれば嬉しいです。これからも、わかりやすく、届けやすくを大切に情報をお届けしてまいります。

議会広報編集委員会

委員長 今村 正
副委員長 畠山 智章
編集委員 佐々木 真琴
古館 真
木村 直
小島 誠也

みんなのラウンジ

令和7年7月1日から、带状疱疹ワクチンの接種費用助成の対象が「50歳以上」に拡充されました。

※令和7年4月1日に遡求して適用

これまで65歳以上を対象に実施していたこの制度。带状疱疹は、仕事や家事に追われる50代以降で急増する疾患であり、**働き盛りにとっては健康と生活を脅かす重大なリスク**です。令和7年3月定例会議の予算特別委員会でも、「もっと若い世代への助成が必要ではないか」との議論が展開され、市は制度拡充に踏み切りました。今回のラウンジでは、若くして带状疱疹を経験した方々の声を通じて、病気への理解を深め、予防について考えるきっかけにできればと思います。

——带状疱疹についてどんなイメージですか。

50代女性（罹患歴なし）

最近テレビやCMでも「50代からリスクが上がる」と良く見るので気にはしていた。

50代女性（罹患歴なし）

インフルエンザの予防接種くらいの気持ちで病院に電話して聞いてみたら思った以上に費用が高くて驚いた。

50代女性（罹患歴なし）

制度を調べてみると他の町では50代から費用助成している地域もあると知って、宮古でもできないのかと身近な人と話していた。

身近な人が罹患した方、本人が罹患された方の声

——何か行動されたことはありますか？

50代男性（罹患歴なし）

40代で带状疱疹になった知人は1か月くらいまともに仕事ができず本当に苦労しているのを身近でみて驚いた。

50代女性（罹患歴あり）

日払いの仕事や自営業には本当に影響が大きく、働き盛りの世代には生活に直結する問題で重大だと実感した。

40代女性（罹患歴なし）

半年以上経っても、まだ痛みが残っていると聞いて、これは絶対かかりたくないと思うた。

60代女性（罹患歴あり）

最初は、左目のあたりに違和感があったところから頭にチクツと痛みが走ったりと、不思議な痛みが続いた。それが带状疱疹だった。その時に「ワクチンがある」と聞いて、打ちたいと思い調べたが、当時は65歳以上しか対象ではなかった。

	拡充された新制度	従来の制度
助成対象	50歳以上の市民	65歳以上の市民
助成額	【生ワクチン】 接種1回につき4,000円 (生活保護世帯、住民税非課税世帯は8,000円) 助成は生涯2回まで 【不活化ワクチン】 接種1回につき10,000円を助成 (生活保護世帯、住民税非課税世帯は接種1回につき20,000円) ※間隔をあけて、2回の接種が必要	生ワクチン、不活化ワクチンいずれを接種する場合も、接種1回につき4,000円(生活保護世帯、住民税非課税世帯は接種1回につき8,000円)

带状疱疹は、正しく知って、正しく向き合うことが大切です。特に働き盛りの世代にとっては、仕事や家庭にも大きな影響を与えてしまいます。早めの予防を検討してみてはいかがでしょうか。



予防接種は、かかりつけ医等にご相談のうえ、使用するワクチンによる効果や副反応の違いなどを十分に理解したうえで接種をお受けください。